

最近の雇用失業情勢について

平成21年2月25日

厚生労働省

○ 完全失業率と有効求人倍率の動向

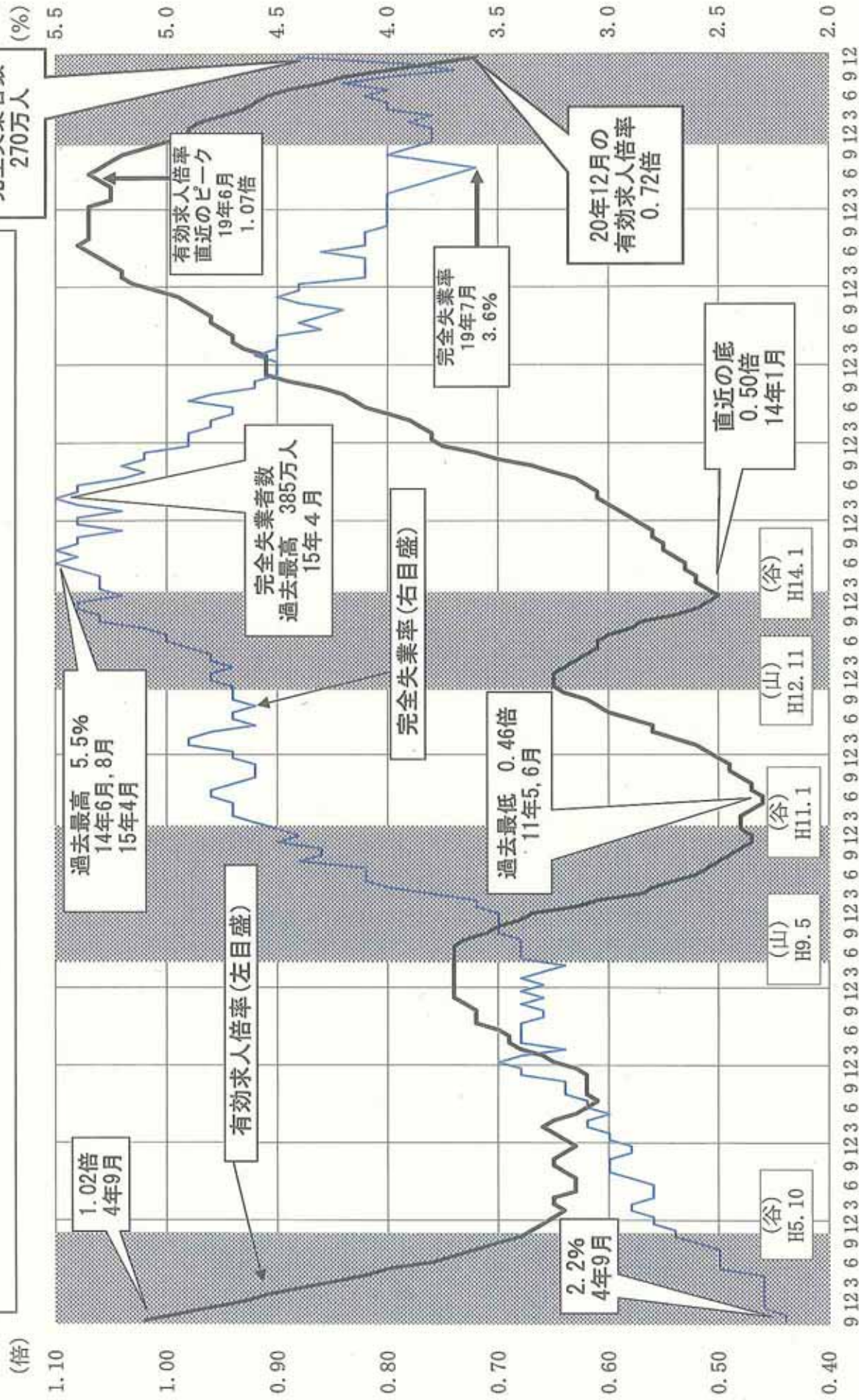
.....1

○ 12月の雇用失業情勢について

.....2

完全失業率と有効求人倍率の動向

現下の雇用失業情勢は、厳しさを増している。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
※シャドー部分は景気後退期

12月の雇用失業情勢について

<総論>

現下の雇用失業情勢は、厳しさを増している。

<労働市場の動き>

① 完全失業率等の動向

○ 12月の完全失業率は4.4%と前月より0.5ポイント上昇。

(単位：%、万人)

区 分	平成 18年度	平成 19年度	平成20年		
			10月	11月	12月
完全失業率	4.1	3.8	3.7	3.9	4.4
男	4.2	3.9	3.9	4.1	4.6
女	3.9	3.7	3.5	3.8	4.3
完全失業者	271(▲18)	255(▲16)	255(▲16)	256(10)	270(39)
男	164(▲12)	152(▲12)	156(▲4)	156(7)	166(26)
女	107(▲7)	102(▲5)	100(▲11)	100(3)	104(13)
非自発的理由	87(▲10)	81(▲6)	86(▲4)	91(11)	102(27)
定年又は雇用契約満了	24(▲3)	24(0)	25(3)	26(5)	24(1)
勤め先・事業の都合	63(▲7)	58(▲5)	61(▲7)	65(6)	77(25)
自発的理由	103(▲7)	97(▲6)	97(6)	94(0)	98(5)
学卒未就職者	14(▲1)	12(▲2)	10(▲1)	9(▲2)	9(0)
その他の者	63(▲1)	60(▲3)	58(▲4)	58(1)	58(8)
収入を得る必要が生じた	36(▲2)	35(▲1)	37(▲1)	35(4)	33(4)
その他	27(2)	25(▲2)	21(▲3)	23(▲2)	24(3)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 完全失業率の月次は季節調整値。

2. ()は、前年同期差。

② 有効求人倍率等の動向

○ 12月の有効求人倍率は0.72倍と前月より0.04ポイント低下。
(有効求人は前月比1.9%減少、有効求職者は前月比3.8%増加。)

(単位：倍、%、万人)

区 分	平成 18年度	平成 19年度	平成20年		
			10月	11月	12月
有効求人倍率	1.06	1.02	0.80	0.76	0.72
有効求人	3.4	▲7.7	▲2.1(173)	▲2.3(169)	▲1.9(165)
有効求職者	▲4.4	▲3.4	2.0(215)	3.3(222)	3.8(230)
新規求人倍率	1.56	1.47	1.14	1.02	1.00
新規求人	1.4	▲9.0	▲2.3(63)	▲3.0(61)	7.0(66)
新規求職者	▲3.0	▲3.7	3.1(55)	8.8(60)	9.6(66)

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 有効(新規)求人倍率の月次は季節調整値。

2. 有効(新規)求人、有効(新規)求職者は、年度は前年度比、月次は季節調整値の前月比。

3. ()は、有効(新規)求人、有効(新規)求職者数の季節調整値。

- 就業者は11か月連続の減少。
- 雇用者は2か月連続の減少。

③ 労働力人口・非労働力人口

(単位：万人)

区 分	平成 18年度	平成 19年度	平成20年		
			10月	11月	12月
労働力人口	6	8	▲52	▲33	▲26 (6,601)
就業者数	24	25	▲36	▲42	▲65 (6,331)
雇用者数	66	37	19	▲10	▲7 (5,524)
非労働力人口	11	15	56	38	27 (4,444)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」
(注) 前年同期差。()は、原数値。

④ 産業別雇用者数

(単位：万人)

区 分	平成 18年度	平成 19年度	平成20年		
			10月	11月	12月
建設業	▲2	▲7	▲7	▲8	▲10 (427)
製造業	13	4	▲31	▲11	▲13 (1,074)
情報通信業	8	12	15	3	4 (212)
運輸業	3	3	▲14	▲22	▲23 (291)
卸売・小売業	▲2	6	20	4	▲17 (968)
飲食店、宿泊業	0	5	▲3	8	10 (266)
医療、福祉	24	7	12	19	25 (576)
教育、学習支援業	▲3	5	0	▲7	▲11 (260)
サービス業 (他に分類されないもの)	23	▲6	21	1	23 (807)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 前年同期差。()は、原数値。

2. 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業等が含まれる。
「サービス業 (他に分類されないもの)」には、労働者派遣業などを含むその他の事業サービス業の他、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械等修理業、広告業、警備業等が含まれる。

⑤ 主要産業における新規求人数（新規学卒者を除きパートタイムを含む）（単位：％）

新産業分類	19年	20年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
産業計	▲15.1	▲9.8	▲9.9	▲21.3	▲12.6	▲15.6	▲17.9	▲13.5	▲21.3	▲13.4	▲18.1	▲23.7	▲12.0
建設業	▲20.2	▲16.9	▲28.9	▲53.1	▲33.2	▲26.4	▲20.7	▲13.8	▲22.1	▲16.6	▲13.4	▲23.0	▲1.5
製造業	▲17.6	▲11.4	▲11.0	▲20.4	▲13.0	▲17.6	▲20.0	▲18.0	▲26.4	▲22.0	▲30.7	▲42.9	▲43.7
情報通信業	▲17.6	▲9.6	▲10.5	▲16.3	▲12.8	▲19.7	▲15.4	▲13.6	▲25.1	▲16.2	▲19.3	▲25.8	▲15.2
運輸業	▲13.9	▲8.0	▲5.6	▲15.2	▲6.8	▲9.1	▲17.2	▲6.5	▲21.5	▲11.4	▲19.3	▲24.7	▲4.8
卸売・小売業	▲12.0	▲5.7	▲9.1	▲13.3	▲7.6	▲14.6	▲14.7	▲13.6	▲20.5	▲8.4	▲18.9	▲18.9	▲10.2
飲食店、宿泊業	▲13.0	▲4.3	▲0.1	▲12.0	▲2.3	2.1	▲10.1	▲0.1	▲11.2	▲4.0	▲6.7	▲17.0	2.0
医療、福祉	3.5	4.3	10.2	0.5	9.6	5.6	▲0.5	7.7	▲1.7	10.5	2.1	▲3.4	3.3
教育、学習支援業	4.1	3.5	4.9	▲12.9	▲10.0	▲14.0	▲19.9	▲4.4	▲14.2	▲7.0	▲10.9	▲17.9	▲11.3
サービス業 (他に分類されないもの)	▲25.4	▲19.8	▲19.6	▲27.7	▲23.1	▲28.1	▲29.5	▲28.0	▲32.8	▲26.1	▲31.4	▲31.9	▲18.5

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）前年同月比。

⑥ 常用新規求職者（パートタイム含む）（単位：％）

	求職者計	在職者	離職者	前職雇用			無業者	家事	その他
				定年	事業主都合離職	自己都合離職			
19年12月	▲7.0	▲1.5	▲8.3	0.6	▲5.2	▲10.3	▲8.5	1.8	▲10.4
20年1月	▲5.6	▲0.0	▲6.8	1.4	▲2.0	▲9.3	▲8.0	0.2	▲9.9
2月	▲0.5	5.7	▲2.1	4.4	0.7	▲3.8	▲3.1	6.7	▲5.0
3月	▲3.2	2.4	▲5.3	3.3	▲2.8	▲7.1	▲2.9	10.4	▲5.3
4月	1.1	9.4	▲0.5	11.9	▲1.2	▲1.9	1.7	12.7	▲0.7
5月	▲5.4	2.5	▲7.5	1.1	▲3.7	▲9.8	▲4.0	6.4	▲6.7
6月	1.3	6.4	▲0.3	7.4	4.6	▲2.9	2.1	10.3	0.1
7月	3.9	10.1	2.0	5.8	8.2	▲0.9	5.1	11.0	3.8
8月	▲5.4	▲1.3	▲6.8	▲5.7	2.7	▲10.3	▲4.0	5.2	▲6.1
9月	11.9	15.6	11.2	10.5	22.7	7.0	10.1	18.2	7.9
10月	5.0	9.6	3.9	1.7	15.6	▲0.7	4.0	12.2	2.0
11月	3.4	8.6	2.8	4.2	22.3	▲4.5	▲2.3	5.1	▲4.1
12月 実績(万人)	38.4 (46.3)	47.4 (10.2)	37.6 (31.7)	24.0 (1.2)	84.3 (11.8)	18.5 (17.8)	26.1 (4.4)	45.4 (0.9)	22.1 (3.5)

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）1. 前年同月比。

2. 理由不明のものが存在するため、内訳と求職者計は必ずしも一致しない。

⑧ 理由別、年齢別完全失業者数(平成20年12月)

(単位:万人)

男女計	総数	非自発			自発	学卒	その他		
		定年等	勤め先等の都合				収入を得る必要	その他	
総数	270 (39)	102 (27)	24 (1)	77 (25)	98 (5)	9 (0)	58 (8)	33 (4)	24 (3)
15～24歳	37 (▲3)	6 (1)	1 (1)	5 (1)	15 (▲2)	6 (▲1)	9 (0)	4 (▲1)	5 (0)
25～34歳	72 (13)	20 (7)	3 (0)	17 (8)	32 (2)	3 (1)	16 (3)	9 (2)	7 (1)
35～44歳	54 (10)	21 (7)	2 (0)	19 (8)	20 (0)	0 (0)	12 (2)	7 (1)	5 (1)
45～54歳	44 (7)	19 (3)	2 (0)	17 (4)	15 (1)	-(-)	10 (3)	7 (3)	3 (0)
55～64歳	54 (12)	30 (6)	13 (1)	17 (4)	15 (5)	-(-)	9 (2)	5 (1)	4 (1)
65歳以上	9 (0)	5 (1)	4 (0)	2 (1)	1 (0)	-(-)	3 (0)	1 (▲1)	2 (1)
男性	総数	非自発	定年等	勤め先等の都合	自発	学卒	その他	収入を得る必要	その他
総数	166 (26)	72 (19)	18 (1)	54 (18)	58 (5)	6 (▲1)	28 (3)	13 (▲1)	14 (2)
15～24歳	21 (▲1)	4 (1)	0 (0)	4 (1)	8 (▲1)	3 (▲2)	6 (2)	3 (1)	3 (1)
25～34歳	43 (10)	12 (4)	1 (▲1)	11 (5)	18 (3)	3 (1)	9 (2)	5 (2)	5 (1)
35～44歳	30 (5)	14 (6)	1 (0)	13 (6)	12 (0)	0 (0)	3 (▲2)	1 (▲2)	2 (0)
45～54歳	27 (5)	14 (3)	1 (0)	12 (3)	9 (1)	-(-)	4 (1)	3 (2)	1 (0)
55～64歳	39 (7)	24 (4)	11 (1)	14 (4)	11 (4)	-(-)	4 (▲1)	2 (▲1)	2 (0)
65歳以上	6 (▲1)	4 (0)	3 (0)	1 (1)	1 (0)	-(-)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
女性	総数	非自発	定年等	勤め先等の都合	自発	学卒	その他	収入を得る必要	その他
総数	104 (13)	30 (8)	7 (1)	23 (7)	40 (0)	3 (1)	30 (5)	20 (5)	10 (0)
15～24歳	16 (▲2)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	8 (0)	2 (0)	3 (▲2)	2 (0)	2 (▲1)
25～34歳	30 (4)	8 (3)	1 (▲1)	6 (3)	14 (▲1)	1 (1)	7 (1)	5 (1)	2 (0)
35～44歳	24 (4)	7 (1)	1 (▲1)	6 (2)	8 (0)	-(-)	9 (3)	6 (3)	3 (1)
45～54歳	18 (2)	6 (1)	1 (0)	5 (1)	6 (0)	-(-)	5 (1)	4 (1)	1 (0)
55～64歳	15 (5)	6 (2)	2 (1)	3 (0)	4 (1)	-(-)	5 (2)	3 (1)	2 (1)
65歳以上	3 (1)	1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	-(-)	1 (0)	0 (▲1)	1 (1)

(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

(注)「定年等」は定年または雇用契約の満了を、「勤め先等の都合」は勤め先や事業の都合を指す。

⑨ 都道府県別雇用失業情勢

		完全失業率 (%) 平成20年7～9月	有効求人倍率 (倍) 平成20年12月
全	国	4.0 (0.3)	0.72 (▲0.29)
北	海	4.8 (0.2)	0.52 (▲0.04)
青	森	5.2 (0.1)	0.35 (▲0.09)
岩	手	3.6 (▲0.2)	0.44 (▲0.23)
宮	城	4.7 (0.3)	0.54 (▲0.29)
秋	田	4.2 (0.7)	0.38 (▲0.21)
山	形	3.2 (0.4)	0.55 (▲0.36)
福	島	4.1 (0.0)	0.53 (▲0.30)
茨	城	3.8 (0.4)	0.72 (▲0.21)
栃	木	3.9 (0.4)	0.83 (▲0.44)
群	馬	3.3 (0.4)	0.94 (▲0.75)
埼	玉	3.6 (0.3)	0.72 (▲0.27)
千	葉	3.6 (0.3)	0.64 (▲0.29)
東	京	3.9 (0.5)	1.04 (▲0.37)
神	奈	3.7 (▲0.2)	0.69 (▲0.26)
新	潟	3.3 (0.0)	0.67 (▲0.44)
富	山	2.7 (▲0.3)	0.72 (▲0.36)
石	川	2.8 (▲0.1)	0.79 (▲0.60)
福	井	2.5 (▲0.2)	0.93 (▲0.53)
山	梨	3.2 (0.4)	0.64 (▲0.38)
長	野	2.8 (0.1)	0.72 (▲0.40)
岐	阜	3.1 (0.8)	0.86 (▲0.48)
静	岡	2.8 (0.2)	0.82 (▲0.39)
愛	知	2.8 (0.4)	1.10 (▲0.80)
三	重	2.9 (0.3)	0.90 (▲0.55)
滋	賀	3.1 (0.8)	0.70 (▲0.67)
京	都	4.3 (0.4)	0.77 (▲0.10)
大	阪	5.7 (0.0)	0.80 (▲0.32)
兵	庫	4.2 (0.4)	0.68 (▲0.24)
奈	良	3.7 (0.6)	0.68 (▲0.07)
和	歌	3.5 (0.7)	0.76 (▲0.19)
鳥	取	3.7 (▲0.2)	0.57 (▲0.17)
島	根	3.1 (0.8)	0.75 (▲0.13)
岡	山	3.7 (0.3)	0.95 (▲0.38)
広	島	3.5 (0.1)	0.83 (▲0.37)
山	口	3.1 (0.1)	0.87 (▲0.18)
徳	島	4.3 (0.1)	0.74 (▲0.12)
香	川	3.5 (0.1)	1.00 (▲0.29)
愛	媛	3.9 (0.2)	0.76 (▲0.12)
高	知	4.2 (▲0.5)	0.43 (▲0.08)
福	岡	5.0 (0.1)	0.53 (▲0.20)
佐	賀	2.2 (▲0.1)	0.55 (▲0.13)
長	崎	3.7 (▲0.2)	0.52 (▲0.06)
熊	本	3.8 (▲0.3)	0.49 (▲0.27)
大	分	3.2 (0.2)	0.64 (▲0.47)
宮	崎	4.0 (0.1)	0.47 (▲0.17)
鹿	児	4.1 (▲0.3)	0.43 (▲0.17)
沖	縄	7.6 (▲0.1)	0.31 (▲0.12)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1. 完全失業率は原数値。有効求人倍率は季節調整値。
 2. () 内は原数値の前年同期差。
 3. 完全失業率はモデル推計値。